

プレスリリース

報道機関各位

超長期市場予測 -2026年版- グローバル株式、10年で1.7倍 構造転換進む日本株への分散も有効

[東京 2025年12月10日]

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは本日、資産運用を取り巻くマクロ環境や、200を超える資産の今後10～15年の期待リターンやリスク、相関係数を分析した超長期市場予測レポート「Long-Term Capital Market Assumptions」(以下、LTCMA)の2026年版(日本語版)を公開しました。今回のレポートでは、米国株式市場が引き続き世界を牽引するなか、米国の中期国債とともに分散投資先としての日本株の魅力に注目しています。また、各資産クラス内でパフォーマンスの乖離が拡大し、良質なアクティブ運用の重要性が一層高まると考えています。

LTCMAは今年で30周年を迎えます。当初は15資産を対象としていましたが、現在では200超の資産をカバーし、分析対象通貨も20通貨にまで拡大しています。LTCMAを考慮した運用を行うアセット・マネジメントおよびウェルス・マネジメントの運用資産残高は約1兆米ドルに達し、世界中のお客さまからの信頼の証となっています。

2026年版LTCMAの主なポイントは、以下のとおりです。

世界経済の変曲点

世界経済は経済ナショナリズムの拡大や積極財政の定着、AIなどのテクノロジーの普及により大きな転換期を迎えています。米国を中心に関税・移民規制により経済の分断が加速し、経済ナショナリズムの高まりは労働力不足や貿易摩擦、インフレへとつながり、成長率の押し下げ要因となっています。主要7か国¹の実質GDP成長率は年率1.6%と昨年から下方修正、インフレ率は年率2.3%へと上方修正されました。

一方で、経済ナショナリズムの拡大は、資本市場に明るい見通しを間接的ににもたらす見込みです。防衛費増額を含む各国の積極財政を受けた金利上昇を経て、債券の期待リターンはゼロ金利時代と比べて大きく改善しています。さらに、労働力不足を背景にAIなど新技術の導入が進み、企業の生産性向上と株式の期待リターンを支える要因となっています。

市場は経済を上回るパフォーマンスを維持

企業は今後も高い収益性を確保する見通しで、グローバル株式の価値は10年で1.7倍に拡大する見込みです。政府債務の拡大リスクは強まっていますが、主要先進国(日本を除く)では利下げにより金利上昇が一服しており、特に中期国債の期待リターンは魅力的です。株式60%/債券40%のポートフォリオ(以下、60/40ポートフォリオ)²は、年率4.6%(円ベース)と、世界経済成長率を上回る高い期待リターンが見込まれます。

日本株の魅力は主要国でトップ

主要国・地域の株式の期待リターン(円ベース、年率)では、日本株は7.0%とトップの水準となる見通しです。米国大型株、欧州株、新興国株を凌駕する高い期待リターンが見込まれ、世界の経済成長を牽引する存在として注目しています。ROEの改善や株主還元の強化など企業の構造的変革が進み、引き続き好調なパフォーマンスが期待できると見ています。

アクティブ運用とオルタナティブ投資の有効性

過去10年間よりも潜在的なインフレリスクが増大しているため、株式と債券の相関関係は不安定になることが予想されます。アクティブ運用と安定的なインカムが期待されるオルタナティブ資産をポートフォリオに組み入れ、インフレ耐性の高いポートフォリオを構築することが有効と考えられます。株式と債券で構成されるバランスポートフォリオに30%のオルタナティブ資産を加えた「60/40+ポートフォリオ」³は5.1%の期待リターンで、伝統的な60/40ポートフォリオと比較しシャープ・レシオが25%以上向上する見通しです。またインフレや地政学リスクの高まり、米ドル安懸念などを背景に金価格は上昇する見通しで、年率3.7%と昨年から上方修正しており、今後も安定資産としての再評価が進行すると見られます。

LTCMAのプロジェクトを日本で率いるインベストメント・スペシャリストの徳永 拓也は「LTCMAが今年30周年を迎える、世界中のお客様の長期ポートフォリオ策定の一助となっていることを大変嬉しく、誇りに思います。市場環境が変曲点を迎え、ボラティリティの高まりが予想されるなか、アクティブ運用への評価とともに、信頼される資産運用会社の選別がより重要になると 생각しています。LTCMAが機関投資家のみならず、個人投資家の皆さまの強靭なポートフォリオ構築に寄与できるよう、今後も一層努めてまいります」と述べています。

LTCMA特設サイトでは、以下のトピックについても議論しています。

- 1) マクロ経済予測 - 底堅い経済成長と緩やかなインフレ
- 2) 公開市場(上場マーケット)予測 - 底堅い利益、債券利回り上昇
- 3) プライベート市場予測 - 強力な市場の力が資本を動かす
- 4) ボラティリティ、相関、およびポートフォリオへの影響
- 変化する環境下におけるポートフォリオの再構築

詳しくは以下URLからご覧ください。

URL:<http://am.jpmorgan.com/jp/ja/ltcma2026/>

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、資産運用会社としての社会的使命のもと、今後も機関投資家や個人投資家のお客様の中長期の資産運用や資産形成の一助となる情報発信を継続し、金融市場の発展に貢献してまいります。

¹ 米国、日本、英国、カナダ、フランス、ドイツ、イタリアの7か国を指します。

² 世界株式60%と米国総合債券40%で構成されるポートフォリオを指します。

³ ポートフォリオは株式40%、債券30%、オルタナティブ資産30%で構成されます。オルタナティブ資産の内訳は、不動産25%、コモディティおよび実物資産25%、ヘッジファンド10%、プライベート・クレジット15%、プライベート・エクイティ25%です。

* * *

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、日本市場に最も早く進出した外資系資産運用会社のひとつです。日本の金融業界の規制緩和と共に1987年に投資一任契約業務の認可取得、外資系資産運用会社の第一陣として、1990年に投資信託委託会社を設立し、また公的年金基金の運用委託など業界の先駆けとなっています。投資家の多様化するニーズに対応すべく、株式、債券、転換社債、オルタナティブ資産など、あらゆる資産クラスにおいて卓越した運用能力を発揮し、リーディングカンパニーならではの資産運用サービスを提供しています。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。国際的な資産運用の分野で約150年にわたる実績があり、運用資産残高4.0兆米ドルを有する世界最大規模の資産運用サービスグループです。世界の20以上の国・地域にネットワークを持ち、日本ではJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社を通じて顧客にサービスを提供しています。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー (NY証取: JPM) は総資産4.6兆米ドルを有する世界有数のグローバル総合金融サービス会社です。投資銀行業務、個人・中小企業向け金融サービス業務、コマーシャル・バンキング業務、金融取引資金管理業務、資産運用業務において業界をリードしています。世界で展開する法人向け事業は「J.P.モルガン」、米国における個人向け事業は「チェース」ブランドを用いて、世界有数の事業法人、機関投資家、政府系機関および米国の個人のお客様に金融サービスを提供しています。
詳細はウェブサイト <https://www.jpmorganchase.com/> をご覧ください。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントおよびJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの数値は2025年9月末現在。

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各子会社または関連会社のマーケティングネームです。

本資料はプレスリリースとしてJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。LTCMAは、機関投資家向けに作成されたものです。日本においては、個人投資家向けにも参考資料として提供しています。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントの超長期市場予測(Long-Term Capital Market Assumptions、LTCMA):複雑なリスクと報酬のトレードオフが関係していることを考慮すると、戦略的資産配分を決定する際には、定量面での最適化を用いたアプローチも判断材料に入れることを推奨しています。掲載されているすべての情報は定性分析に基づいています。上記の情報のみを信頼することは推奨していません。当資料に掲載されている情報は、特定の資産クラスまたは戦略への投資を推奨するものではなく、また将来のパフォーマンスを約束するものではありません。資産クラスと戦略の仮定はパッシブ運用のものであり、アクティブ運用の影響を考慮したものではありません。将来のリターンについては、顧客のポートフォリオが達成する可能性のある実際のリターンを約束するものではなく、推定値でもありません。仮定や意見、推定値は、説明目的のみで提供されています。証券の売買を推奨するものとして信頼するべきではありません。現在の市況に基づく金融市場動向の予測は当社の判断であり、予告なく変更される場合があります。当資料に記載されている情報は信頼可能なものであると考えていますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、会計、法律、税務に関するアドバイスを提供することを目的としたものではありません。仮定は、説明や議論の目的のみ提供されており、それぞれ重大な制約があります。「予想」または「アルファ」のリターン予測は、不確実性とエラーの影響を受けます。例えば、推定元のヒストリカルデータが変更されると、資産クラスのリターンに様々な影響が生じます。各資産クラスの予想収益率は、経済シナリオを条件としています。シナリオが成立した場合の実際のリターンは、過去と同様に高くなる可能性や低くなる可能性があるため、当資料で示されている結果と同様のリターンを投資家が獲得できるわけではありません。資産配分戦略または資産クラスのいずれかの将来のリターンは、顧客のポートフォリオが達成する可能性のある実際のリターンを約束するものではありません。すべてのモデルには固有の制限があるため、潜在的な投資家はこれらのモデルだけに依存して意思決定を行うべきではありません。モデルでは、経済や市場、その他の要因が実際の投資ポートフォリオに与える影響や継続的な運用に与える影響を説明できません。実際のポートフォリオの結果とは異なり、モデルの結果は、実際の取引や流動性の制約、手数料、費用、税金、将来のリターンに影響を与える可能性のあるその他の要因を反映していません。モデルの仮定はパッシブ運用のものであり、アクティブ運用の影響を考慮したものではありません。同様の結果を達成するためのマネージャーの能力は、マネージャーが制御できない、または制限されているリスク要因の影響を受ける可能性があります。当資料に含まれる見解は、いかなる管轄においても投資を売買するためのアドバイスまたは投資を推奨するものとして解釈されるべきではなく、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントまたはその子会社による、当資料に記載された取引へのコミットメントを約束するものではありません。予測や数値、意見、投資手法および戦略の記載は、仮定や現在の市況に基づいて情報提供のみを目的としており、予告なく変更される場合があります。本資料に記載される情報はすべて、作成時点において正確とみなされる情報です。本資料には投資判断に必要な十分な情報は含まれておらず、証券や金融商品の投資の利点を評価するうえでの参考とすべきではありません。また、本資料に記載される投資が個々の目的に適していると考えられる場合も、金融専門家の助言の下、法務、規制、税務、控除および会計面の影響について独立した評価を行うことを推奨します。投資家は、投資実行の前に、入手できる関連情報をすべて確実に入手することを推奨します。投資にはリスクが伴い、投資額の価値や投資収益が市況や租税条約によって変動する可能性もあり、投資額の全額回収が保証されるとは限らないことに留意する必要があります。過去の実績や利回りは、現在および将来のパフォーマンスを保証するものではありません。本資料は資本市場に係わる参考情報の提供を目的としたものであり、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が特定の有価証券の販売会社として直接説明するために作成したものではなく、一般投資家向けに作成したものでもありませんのでお取り扱いには十分ご留意願います。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループ会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

当社で取り扱う運用手法におきましては、国内外の株式・債券等を投資対象とするため、組入れ株式の価格の下落、金利の上昇による債券価格の下落、組入有価証券の発行会社の財務状況の悪化や倒産等の影響により、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合は、為替の変動により損失を被ることがあります。本資料は、最近の運用環境等を紹介するものであり、特定の金融商品等の勧誘を目的とするものではないため、投資に係る手数料・報酬等の金額及び計算方法を示すことはできません。運用にあたっては、運用報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用、信託事務の処理に関する諸費用等がかかります。ファンドへの投資にあたり、申込手数料、信託報酬、信託財産留保金、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用、信託事務の処理に関する諸費用等がかかります。

商号:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会:一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会